

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第155期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	興和紡績株式会社
【英訳名】	Kowa Spinning Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	052(963)3417(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡辺 雅治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	052(963)3417(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡辺 雅治
【縦覧に供する場所】	(株)名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) (株)大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,998,002	13,292,218	13,363,676	27,968,131	26,691,920
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	723,024	417,411	830,763	1,559,074	733,494
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	368,928	954,986	580,748	576,963	139,278
純資産額 (千円)	31,366,307	33,383,253	35,215,614	32,369,069	36,375,417
総資産額 (千円)	61,531,655	60,609,325	62,614,714	59,553,955	65,305,574
1株当たり純資産額 (円)	909.46	976.25	1,030.64	938.23	1,063.12
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	10.70	27.76	16.99	16.15	4.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	55.1	56.2	54.4	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,550	924,437	1,175,788	1,744,808	1,421,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,469	509,391	1,047,282	270,945	708,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,631	717,356	735,782	2,183,770	1,078,630
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,499,483	4,229,660	3,581,142	4,531,810	4,189,483
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	453 [197]	417 [203]	407 [242]	451 [189]	407 [214]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,033,385	8,585,135	8,219,839	18,205,479	17,285,343
経常利益 (千円)	727,790	694,292	677,799	1,241,528	1,152,451
中間(当期)純利益 (千円)	539,983	192,307	480,751	569,844	379,891
資本金 (千円)	3,457,500	3,457,500	3,457,500	3,457,500	3,457,500
発行済株式総数 (株)	36,000,000	35,700,000	35,700,000	36,000,000	35,700,000
純資産額 (千円)	17,472,423	19,784,822	21,084,059	18,113,323	21,960,411
総資産額 (千円)	39,424,278	43,205,159	46,545,614	40,962,302	47,781,691
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	44.3	45.8	45.3	44.2	46.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	198 [47]	200 [47]	192 [37]	202 [48]	198 [46]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第153期中、第153期及び第155期中については、潜在株式が存在しないため、第154期中及び第154期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3. 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。  
4. 平成17年3月期の1株当たり配当額6円は、特別配当1円を含んでいる。  
5. 第154期中及び第154期の連結の中間(当期)純損失の大幅な増加及び提出会社の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	26 [4]
不動産事業	43 [58]
印刷事業	74 [29]
ヘルスケア事業	18 [23]
自動車販売事業	81 [10]
精密機器事業	139 [116]
全社(共通)	26 [2]
合 計	407 [242]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	192 [37]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰による不安要因はあるものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

このような状況のもと興和紡績グループにおいては、各事業の効率向上を図り経営基盤の安定・強化に努めた結果、売上高は13,363百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は830百万円(前年同期は経常損失417百万円)となった。また、特別損益については、固定資産の減損損失を26百万円計上した結果、中間純利益は580百万円(前年同期は中間純損失954百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

テキスタイルについては、リード商品の不在や国内生産の縮小により苦戦を強いられた。製品については、提案型の商品販売を進めたものの、主力販売先の受注減により目標を下回る低調な成績で終わった。

以上の結果、繊維事業の売上高は1,803百万円で、前年同期比2.3%の減収となった。

#### (不動産事業)

オフィス賃貸については、都心部における新築ビル竣工が続くなか、景気回復を反映した需要増などにより順調に推移した。ショッピングセンターの賃貸についても、コンスタントに収入を確保することができた。ゴルフセンター跡地については、解体工事も予定どおり進んでいる。

冷蔵倉庫については、主力のアイスクリームが昨年に引き続き猛暑の影響で順調に入出庫できたことや、乳飲料の取り扱いも大幅に増加したことにより、所期の目標を大きく上回る成果をあげることができた。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,989百万円で、前年同期比3.3%の減収となった。

#### (印刷事業)

主力の医薬品パッケージは安定した需要に支えられ堅調に推移したが、食品パッケージやディスプレイ・サービス品については、受注量の減少と原紙の値上げにより苦戦を強いられた。なお、本年6月に新工場が予定どおり竣工し順調に稼働している。

段ボールについては、原料の値上げにより益率は低下したが、薬品関連の取り扱いが堅調に推移し、まずまずの成績を残すことができた。

以上の結果、印刷事業の売上高は1,936百万円で、前年同期比1.6%の減収となった。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア商品については、フットケア関連商品は新商品のラインアップにより好調に推移したが、絆創膏などの衛生用品や医薬部外品のドリンク類は競争激化により低調な荷動きとなった。また、医薬品原料については、アミノ酸などの取り扱いが順調に推移し、一応の成果をあげることができた。

以上の結果、ヘルスケア事業の売上高は1,964百万円で、前年同期比0.4%の増収となった。

#### (自動車販売事業)

自動車販売については、ベンツ車はフルモデルチェンジ車の発売はなかったが、前期の新車投入効果が持続し、新車販売は好調に推移した。三菱車は新車投入効果が徐々に薄れる環境にもかかわらず、販売努力により前年同期を上回る販売実績をあげることができた。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は2,786百万円で、前年同期比11.3%の増収となった。

#### (精密機器事業)

射出成形品については、国内では主力販売先の海外シフトが進展するなか、既存分野以外の受注にも努めたが取り扱いは目標を大幅に下回った。一方、昨年6月に立ち上げた中国広東省の射出成形用新工場は順調に稼働を続けることができ、全体としての取り扱いは前年同期を上回ることができた。

事務機器や雑貨の扱いについては、益率の高い輸入品の取り扱いが増加し成果をあげることができた。

電気機械器具については、主力のビデオカメラの受注量は減少したものの、コスト削減と生産性向上に努めた結果、前年同期並みの成績を計上することができた。

以上の結果、精密機器事業の売上高は2,883百万円で、前年同期比2.6%の減収となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,581百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、648百万円(15.3%)減少した。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,175百万円となり、前中間連結会計期間と比べ251百万円の増加となった。この主な要因は、税金等調整前中間純利益と持分法による投資利益が増加したことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,047百万円となり、前中間連結会計期間と比べ537百万円の増加となった。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は735百万円となり、前中間連結会計期間と比べ18百万円の増加となった。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 自社生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	1,082,048	105.4
ヘルスケア事業	178,378	90.7
精密機器事業	2,107,874	97.6
計	3,368,300	99.6

(注) 1. 金額は、販売価格に基づき算出した。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 外注生産実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	544,059	88.5
印刷事業	703,634	94.0
ヘルスケア事業	630,998	108.7
精密機器事業	144,104	83.7
計	2,022,797	95.6

(注) 1. 金額は、販売価格に基づき算出した。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,116,311	107.0
印刷事業	162,285	74.9
ヘルスケア事業	1,177,799	102.8
自動車販売事業	1,978,378	113.5
精密機器事業	571,139	98.6
計	5,005,913	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,719,820	93.6	474,417	89.6
印刷事業	1,776,923	92.5	294,540	97.1
ヘルスケア事業	785,454	97.9	282,626	122.2
精密機器事業	2,397,482	103.3	443,427	94.9
計	6,679,680	97.1	1,495,010	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,803,178	97.7
不動産事業	1,989,815	96.7
印刷事業	1,936,405	98.4
ヘルスケア事業	1,964,663	100.4
自動車販売事業	2,786,562	111.3
精密機器事業	2,883,050	97.4
計	13,363,676	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
興和株	3,482,547	26.2	3,251,047	24.3

3. 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、繊維事業分野はもちろん非繊維事業分野である印刷事業・ヘルスケア事業などにおいても、高度化する市場ニーズに対応するため、各セグメントにおいて事業化に向けた研究開発活動を積極的に行っている。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

繊維事業においては、新規素材の開発や企画提案型商品の充実に関する研究・開発を進めている。

印刷事業においては、ICタグ用アンテナ製造方法の研究・開発を、ヘルスケア事業においては、女性の快適さを追及したフットケア商品、健康と環境に配慮したマスクなどの開発に取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、繊維事業3百万円、印刷事業1百万円、ヘルスケア事業4百万円で合計9百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の主要な設備の重要な異動については、2.「設備の新設、除却等の計画」に記載している。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりである。

印刷事業において、提出会社が前連結会計年度末に計画中であった印刷設備の改修については、平成18年6月に完了した。

この改修は陳腐化に伴う設備の更新及び品質向上を図ったものであり、生産能力に影響はない。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	35,700,000	35,700,000	名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	35,700,000	35,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	35,700,000	-	3,457,500	-	1,981,330

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	名古屋市中区錦3-6-29	6,212	17.40
興和新薬(株)	名古屋市中区錦3-6-29	1,751	4.91
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,710	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,710	4.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,277	3.58
三輪 芳弘	東京都大田区	1,018	2.85
三輪 尚巨	東京都大田区	1,000	2.80
三輪 隆康	名古屋市中区	923	2.59
清水建設(株)	東京都港区芝浦1-2-3	840	2.35
興和地所(株)	名古屋市中区東桜1-10-37	827	2.32
計	-	17,270	48.38

(注) 興和地所(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がない。



## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000 (相互保有株式) 普通株式 879,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,415,000	34,415	-
単元未満株式	普通株式 351,000	-	-
発行済株式総数	35,700,000	-	-
総株主の議決権	-	34,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 興和紡績(株)	名古屋市中区錦3-6-29	55,000	-	55,000	0.15
(相互保有株式) 武蔵光学(株)	東京都中央区日本橋本町3-4-14	26,000	-	26,000	0.07
興和地所(株)	名古屋市中区東桜1-10-37	827,000	-	827,000	2.32
三興(株)	愛知県丹羽郡大口町大字小口字 下島東40-2	26,000	-	26,000	0.07
計	-	934,000	-	934,000	2.62

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	695	625	525	524	497	489
最 低 (円)	592	515	451	445	440	445

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部による。

## 3 【役員の状況】

前事業年度のの有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人及び公認会計士伊藤 哲氏により中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称を変更し、みずほ監査法人となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,329,660		3,581,142		4,189,483	
2. 受取手形及び売掛金	3	4,548,615		4,616,348		4,843,366	
3. 有価証券		61,771		486,188		450,590	
4. たな卸資産	2	1,285,241		1,441,271		1,314,316	
5. 繰延税金資産		262,923		229,015		269,862	
6. その他		154,792		171,556		238,860	
貸倒引当金		9,520		4,486		10,546	
流動資産合計		10,633,485	17.5	10,521,035	16.8	11,295,933	17.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		12,995,604		12,966,222		13,378,636	
(2) 機械装置及び運搬具		1,068,415		1,410,701		1,035,625	
(3) 土地		5,062,059		5,035,700		5,062,059	
(4) 建設仮勘定		42,000		-		-	
(5) その他		119,137	19,287,218	104,262	19,516,886	108,625	19,584,946
2. 無形固定資産		95,753		81,478		85,147	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,504,072		31,470,136		33,279,790	
(2) 長期貸付金		181,487		186,077		183,761	
(3) 繰延税金資産		118,291		94,713		103,361	
(4) その他		789,148		744,450		772,687	
貸倒引当金		131	30,592,868	63	32,495,313	55	34,339,546
固定資産合計		49,975,840	82.5	52,093,678	83.2	54,009,640	82.7
資産合計		60,609,325	100.0	62,614,714	100.0	65,305,574	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2, 3	3,403,370		3,225,273		3,501,465	
2. 短期借入金	2	3,897,412		3,940,006		3,879,288	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		2,222,356		237,834		1,639,512	
4. 未払法人税等		235,225		122,569		226,550	
5. 返品調整引当金		2,323		2,561		15,524	
6. 役員賞与引当金		-		17,000		-	
7. その他	2	1,705,123		2,460,825		2,273,809	
流動負債合計		11,465,811	18.9	10,006,070	16.0	11,536,150	17.7
固定負債							
1. 長期借入金		631,834		1,694,000		873,500	
2. 繰延税金負債		4,246,100		4,783,395		5,552,291	
3. 退職給付引当金		1,310,693		1,329,601		1,356,014	
4. 預り保証金	2	9,571,632		9,586,032		9,612,200	
固定負債合計		15,760,260	26.0	17,393,029	27.8	17,394,007	26.6
負債合計		27,226,071	44.9	27,399,099	43.8	28,930,157	44.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		3,457,500	5.7	-	-	3,457,500	5.3
資本剰余金		1,981,330	3.3	-	-	1,981,330	3.0
利益剰余金		21,411,599	35.3	-	-	22,227,306	34.1
その他有価証券評価差額金		6,916,893	11.4	-	-	9,091,036	13.9
為替換算調整勘定		7,169	0.0	-	-	3,198	0.0
自己株式		376,898	0.6	-	-	378,557	0.6
資本合計		33,383,253	55.1	-	-	36,375,417	55.7
負債及び資本合計		60,609,325	100.0	-	-	65,305,574	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,457,500	5.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,981,330	3.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	22,569,768	36.0	-	-
4. 自己株式		-	-	385,063	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	27,623,535	44.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,588,348	12.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2,617	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	1,113	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,592,078	12.1	-	-
純資産合計		-	-	35,215,614	56.2	-	-
負債純資産合計		-	-	62,614,714	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,292,218	100.0	13,363,676	100.0	26,691,920	100.0
売上原価		10,942,821	82.3	11,005,672	82.4	22,029,346	82.5
売上総利益		2,349,396	17.7	2,358,004	17.6	4,662,573	17.5
返品調整引当金戻入額		13,200	0.1	15,524	0.1	13,200	0.0
返品調整引当金繰入額		2,323	0.0	2,561	0.0	15,524	0.1
営業総利益		2,360,273	17.8	2,370,967	17.7	4,660,249	17.4
販売費及び一般管理費	1	1,829,813	13.8	1,778,280	13.3	3,640,346	13.6
営業利益		530,460	4.0	592,686	4.4	1,019,902	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		12,372		12,642		24,723	
2. 受取配当金		45,162		57,222		60,810	
3. 持分法による投資利益		-		181,324		-	
4. 貸倒引当金戻入額		27,312		-		24,999	
5. 為替差益		17,765		-		42,624	
6. 雑収入		53,875	156,487	54,009	305,199	90,282	243,441
営業外費用							
1. 支払利息		27,621		28,274		54,400	
2. 持分法による投資損失		1,040,648		-		417,860	
3. 為替差損		-		12,406		-	
4. 固定資産税		15,967		15,164		31,933	
5. 雑支出		20,122	1,104,359	11,277	67,123	25,656	529,850
経常利益又は経常損失( )		417,411	3.1	830,763	6.2	733,494	2.7
特別利益							
1. 固定資産税還付金		-		13,692		-	
2. 営業権譲渡益		21,336	21,336	-	13,692	21,336	21,336
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	2	29,228		18,647		130,077	
2. 減損損失	3	323,997		26,359		386,959	
3. 土壌汚染対策費用		15,800	369,026	-	45,006	15,800	532,837
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		765,101	5.8	799,449	6.0	221,993	0.8
法人税、住民税及び事業税		274,335		166,181		499,624	
法人税等調整額		84,451	189,884	52,519	218,700	138,352	361,272
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		954,986	7.2	580,748	4.3	139,278	0.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,981,330		1,981,330
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,981,330		1,981,330
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,853,035		22,853,035
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		954,986		139,278	
2. 配当金		215,601		215,601	
3. 役員賞与		20,000		20,000	
4. 自己株式消却額		168,180		168,180	
5. 連結子会社減少に伴う減少高		82,667	1,441,436	82,667	625,728
利益剰余金中間期末(期末)残高			21,411,599		22,227,306

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	22,227,306	378,557	27,287,579
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			213,886		213,886
利益処分による役員賞与			24,400		24,400
中間純利益			580,748		580,748
自己株式の取得				1,843	1,843
持分法適用会社の持分の増加に伴う変動額				4,661	4,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	342,461	6,505	335,956
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	22,569,768	385,063	27,623,535

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,091,036	-	3,198	9,087,837	36,375,417
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					213,886
利益処分による役員賞与					24,400
中間純利益					580,748
自己株式の取得					1,843
持分法適用会社の持分の増加に伴う変動額					4,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,502,688	2,617	4,311	1,495,759	1,495,759
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,502,688	2,617	4,311	1,495,759	1,159,802
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,588,348	2,617	1,113	7,592,078	35,215,614

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )		765,101	799,449	221,993
2. 減価償却費		604,832	630,489	1,226,103
3. 減損損失		323,997	26,359	386,959
4. 貸倒引当金の減少額		29,173	6,051	28,223
5. 役員賞与引当金の増加額		-	17,000	-
6. 退職給付引当金の増減額(は減少)		1,810	26,413	47,130
7. 固定資産除却損		22,983	11,567	28,530
8. 受取利息及び受取配当金		57,534	69,865	85,534
9. 支払利息		27,621	28,274	54,400
10. 為替差損益(は利益)		20,287	13,564	41,987
11. 持分法による投資損益(は利益)		1,040,648	181,324	417,860
12. 固定資産売却益		186	6,137	186
13. 固定資産売却損		-	3,973	39
14. 売上債権の減少額		724,061	226,282	429,960
15. たな卸資産の増加額		61,662	127,840	90,723
16. 仕入債務の減少額		668,479	275,157	570,962
17. その他		122,853	211,102	241,986
小 計		1,020,676	1,275,273	1,753,374
18. 利息及び配当金の受取額		219,101	193,043	247,068
19. 利息の支払額		26,501	24,732	53,659
20. 法人税等の支払額		288,838	267,794	525,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,437	1,175,788	1,421,544
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却(償還)による収入		-	60,000	-
2. 有形固定資産の取得による支出		473,018	605,356	772,115
3. 有形固定資産の売却による収入		12,050	18,290	17,604
4. 無形固定資産の取得による支出		44,878	11,518	47,878
5. 投資有価証券の取得による支出		-	506,384	-
6. 貸付けによる支出		3,545	2,315	5,820
7. その他		-	-	100,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		509,391	1,047,282	708,194
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		89,166	60,718	71,042
2. 長期借入れによる収入		-	900,000	400,000
3. 長期借入金の返済による支出		420,778	1,481,178	1,161,956
4. 自己株式の取得による支出		170,225	1,843	171,863
5. 配当金の支払額		215,520	213,479	215,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		717,356	735,782	1,078,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,998	1,063	35,791
現金及び現金同等物の減少額		289,311	608,340	329,489
現金及び現金同等物の期首残高		4,531,810	4,189,483	4,531,810
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		12,838	-	12,838
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,229,660	3,581,142	4,189,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名                      興和冷蔵(株)、名南三菱自動車販売(株)、(株)シュテルン名古屋南、三興紙器(株)、知立電子工業(株)                      なお、(株)サンクリエイトについては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)スカイ企画                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名                      興和冷蔵(株)、名南三菱自動車販売(株)、(株)シュテルン名古屋南、三興紙器(株)、知立電子工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)スカイ企画                      (連結の範囲から除いた理由)                      左に同じ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名                      興和冷蔵(株)、名南三菱自動車販売(株)、(株)シュテルン名古屋南、三興紙器(株)、知立電子工業(株)                      なお、(株)サンクリエイトについては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)スカイ企画                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社                      主要な会社等の名称                      興和(株)、興和地所(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)スカイ企画、三興(株)                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社                      主要な会社等の名称                      興和(株)、興和地所(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)スカイ企画、三興(株)                      (持分法を適用しない理由)                      左に同じ</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社                      主要な会社等の名称                      興和(株)、興和地所(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)スカイ企画、三興(株)                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち高寶華南有限公司の中間決算日は6月30日である。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>連結子会社のうち高寶華南有限公司の決算日は12月31日である。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      左に同じ                      デリバティブ                      左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      左に同じ                      デリバティブ                      左に同じ</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原料・仕掛品 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。また、大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 返品調整引当金 医薬部外品の返品による損失に備えるため、過去における返品の発生実績を考慮して計上している。</p>	<p>たな卸資産 製品・原料・仕掛品 左に同じ</p> <p>貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>返品調整引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計処理の方法の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>たな卸資産 製品・原料・仕掛品 左に同じ</p> <p>貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>返品調整引当金 左に同じ</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益は6,323千円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、当該会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。</p> <p>なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、当該会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。</p> <p>なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,646千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、当該会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。</p> <p>なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、 外貨建営業取引に係る為替 変動のリスクを避け、外貨 建債権債務の円貨によるキ ャッシュ・フローを固定化 することを目的として為替 予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対 象となるべき予定取引と同 一商品、同量、同時期、同 一場所であるため、有効性 評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 「法人税、住民税及び事業 税」ならびに「法人税等調 整額」の計上方法 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度におい て予定している利益処分 による不動産圧縮積立金の取 崩しを前提として、当中間 連結会計期間に係る金額を 計算している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、 外貨建営業取引に係る為替 変動のリスクを避け、外貨 建債権債務の円貨によるキ ャッシュ・フローを固定化 することを目的として為替 予約取引を行っている。 金利リスクの低減ならびに 金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行 っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対 象となるべき予定取引と同 一商品、同量、同時期、同 一場所であるため、有効性 評価を省略している。 また、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満 たしているので有効性評価 を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、 外貨建営業取引に係る為替 変動のリスクを避け、外貨 建債権債務の円貨によるキ ャッシュ・フローを固定化 することを目的として為替 予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対 象となるべき予定取引と同 一商品、同量、同時期、同 一場所であるため、有効性 評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3カ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっている。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益は1,051千円増加、経常損失は1,051千円減少、及び税金等調整前中間純損失は322,945千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益及び経常利益は2,103千円増加、税金等調整前当期純利益は384,855千円減少している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,212,996千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」及び「為替差益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」及び「為替差益」はそれぞれ16,175千円、26千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10に満たなくなったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入額」は6,051千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、当中間連結会計期間において区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」は39千円である。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,854,566千円</p> <p>2 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 6,071,493千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 6,077,291千円</p> <p>(2) 定期預金100,000千円に対して、(株)シュテルン名古屋南の仕入債務の一部を担保するために質権が設定されている。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,237,412千円 差引額 3,812,587千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,327,222千円</p> <p>2 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 5,655,376千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 5,661,174千円</p> <p>(2) 短期借入金37,048千円の担保として、たな卸資産219,193千円に対し動産譲渡登記がされている。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 158,567千円 支払手形 58,390千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,750,000千円 借入実行残高 3,242,958千円 差引額 4,507,041千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,402,732千円</p> <p>2 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 5,861,051千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 5,866,849千円</p> <p>(2) 短期借入金73,840千円の担保として、たな卸資産268,487千円に対し動産譲渡登記がされている。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,145,447千円 差引額 3,904,552千円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与賃金 542,333千円 賞与手当 194,094千円 退職給付費用 120,645千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。 (1) 固定資産売却損 車両運搬具 39千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与賃金 565,453千円 賞与手当 198,658千円 役員賞与引当金 17,000千円 繰入額 退職給付費用 66,643千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 3,929千円 その他 44千円 計 3,973千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与賃金 1,110,896千円 賞与手当 391,753千円 退職給付費用 235,578千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。 (1) 固定資産売却損 車両運搬具 39千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 28,171千円 機械装置及び 運搬具 792千円 その他 226千円 計 29,189千円	(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 5,962千円 機械装置及び 運搬具 4,120千円 その他 4,589千円 計 14,673千円	(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 127,921千円 機械装置及び 運搬具 1,670千円 その他 446千円 計 130,038千円																																				
3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="169 591 520 797"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>自動車販売用店舗</td> <td>土地・建物及び構築物・機械装置</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業別管理会計区分、賃貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。 自動車販売用店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地185,307千円、建物及び構築物11,623千円、機械装置2,779千円である。 賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,810千円)として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。 なお、当資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。	場所	用途	種類	愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地・建物及び構築物・機械装置	愛知県名古屋市	賃貸用資産	土地	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="600 562 951 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>自動車販売用店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県一宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業別管理会計区分、賃貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。 自動車販売用店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300千円)として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,059千円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。	場所	用途	種類	愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地	愛知県一宮市他	遊休資産	土地	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="1031 591 1382 853"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>自動車販売用店舗</td> <td>土地・建物及び構築物・機械装置</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>ゴルフ練習場</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業別管理会計区分、賃貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。 自動車販売用店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地185,307千円、建物及び構築物11,623千円、機械装置2,779千円である。 賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,810千円)として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。 ゴルフ練習場については、事業から撤退し施設を解体する方針により資産価値がなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(62,962千円)として特別損失に計上した。 なお、当資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。	場所	用途	種類	愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地・建物及び構築物・機械装置	愛知県名古屋市	賃貸用資産	土地	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物
場所	用途	種類																																				
愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地・建物及び構築物・機械装置																																				
愛知県名古屋市	賃貸用資産	土地																																				
愛知県名古屋市	遊休資産	土地																																				
場所	用途	種類																																				
愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地																																				
愛知県一宮市他	遊休資産	土地																																				
場所	用途	種類																																				
愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地・建物及び構築物・機械装置																																				
愛知県名古屋市	賃貸用資産	土地																																				
愛知県名古屋市	遊休資産	土地																																				
愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,700	-	-	35,700
合計	35,700	-	-	35,700
自己株式				
普通株式(注)	1,507	24	-	1,531
合計	1,507	24	-	1,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株及び持分が増加した持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株である。

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213,886	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,329,660千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 4,229,660千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,581,142千円 現金及び現金同等物 3,581,142千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,189,483千円 現金及び現金同等物 4,189,483千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,630</td> <td>25,039</td> <td>44,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,491</td> <td>26,481</td> <td>67,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,121</td> <td>51,520</td> <td>111,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,630	25,039	44,590	その他	93,491	26,481	67,009	合計	163,121	51,520	111,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,822</td> <td>41,535</td> <td>51,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,820</td> <td>37,297</td> <td>50,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,642</td> <td>78,832</td> <td>101,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	92,822	41,535	51,286	その他	87,820	37,297	50,522	合計	180,642	78,832	101,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85,188</td> <td>32,617</td> <td>52,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91,679</td> <td>30,044</td> <td>61,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,867</td> <td>62,661</td> <td>114,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	85,188	32,617	52,570	その他	91,679	30,044	61,635	合計	176,867	62,661	114,206
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	69,630	25,039	44,590																																															
その他	93,491	26,481	67,009																																															
合計	163,121	51,520	111,600																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	92,822	41,535	51,286																																															
その他	87,820	37,297	50,522																																															
合計	180,642	78,832	101,809																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	85,188	32,617	52,570																																															
その他	91,679	30,044	61,635																																															
合計	176,867	62,661	114,206																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,054千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,677千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	30,364千円	1年超	81,236千円	合計	111,600千円	支払リース料	15,054千円	減価償却費相当額	15,054千円	1年以内	2,440千円	1年超	8,236千円	合計	10,677千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,809千円</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,335千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <p>(減損損失について) 左に同じ</p>	1年以内	34,140千円	1年超	67,669千円	合計	101,809千円	支払リース料	19,335千円	減価償却費相当額	19,335千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,206千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,022千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <p>(減損損失について) 左に同じ</p>	1年以内	33,442千円	1年超	80,764千円	合計	114,206千円	支払リース料	32,022千円	減価償却費相当額	32,022千円
1年以内	30,364千円																																					
1年超	81,236千円																																					
合計	111,600千円																																					
支払リース料	15,054千円																																					
減価償却費相当額	15,054千円																																					
1年以内	2,440千円																																					
1年超	8,236千円																																					
合計	10,677千円																																					
1年以内	34,140千円																																					
1年超	67,669千円																																					
合計	101,809千円																																					
支払リース料	19,335千円																																					
減価償却費相当額	19,335千円																																					
1年以内	33,442千円																																					
1年超	80,764千円																																					
合計	114,206千円																																					
支払リース料	32,022千円																																					
減価償却費相当額	32,022千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株 式	2,176,347	11,351,219	9,174,872
(2) 債 券			
国債・地方債等	741,993	762,548	20,555
(3) その他	10,331	8,010	2,321
合 計	2,928,672	12,121,778	9,193,106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126,037千円



当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株 式	2,475,369	13,132,604	10,657,234
(2) 債 券 国債・地方債等	682,257	685,169	2,911
(3) その他	10,331	8,120	2,210
合 計	3,167,959	13,825,895	10,657,936

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 126,037千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株 式	2,176,345	14,734,237	12,557,892
(2) 債 券 国債・地方債等	742,125	749,207	7,081
(3) その他	10,331	7,992	2,338
合 計	2,928,802	15,491,437	12,562,635

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 126,037千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ アー事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,845,230	2,058,568	1,967,056	1,956,342	2,503,953	2,961,066	13,292,218	-	13,292,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	202,982	31,313	2,377	100	2,571	240,467	(240,467)	-
計	1,846,353	2,261,550	1,998,369	1,958,720	2,504,053	2,963,637	13,532,686	(240,467)	13,292,218
営業費用	1,868,058	1,496,172	1,954,768	1,918,512	2,480,576	2,935,473	12,653,562	108,195	12,761,757
営業利益又は 営業損失( )	21,705	765,377	43,601	40,208	23,477	28,164	879,124	(348,663)	530,460

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内容

事業区分は、その類似性により下記の区分としている。

繊維事業...テキスタイル・二次製品

不動産事業...不動産賃貸・管理、ゴルフ練習場、冷蔵倉庫

印刷事業...印刷物、紙器・段ボール

ヘルスケア事業...ヘルスケア商品、医薬品原料・副資材

自動車販売事業...自動車販売・修理

精密機器事業...事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,330千円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務・労務等)に係る費用である。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が686千円、不動産事業が490千円、印刷事業が1,764千円、ヘルスケア事業が441千円、自動車販売事業が122千円、精密機器事業が2,181千円、及び全社が637千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ ア-事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,803,178	1,989,815	1,936,405	1,964,663	2,786,562	2,883,050	13,363,676	-	13,363,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,848	192,262	33,310	1,267	-	6,443	237,131	(237,131)	-
計	1,807,026	2,182,077	1,969,716	1,965,931	2,786,562	2,889,494	13,600,808	(237,131)	13,363,676
営業費用	1,808,037	1,408,446	1,982,826	1,906,558	2,735,012	2,870,119	12,711,001	59,987	12,770,989
営業利益又は 営業損失( )	1,010	773,631	13,110	59,372	51,549	19,374	889,806	(297,119)	592,686

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内容  
事業区分は、その類似性により下記の区分としている。  
繊維事業...テキスタイル・二次製品  
不動産事業...不動産賃貸・管理、冷蔵倉庫  
印刷事業...印刷物、紙器・段ボール  
ヘルスケア-事業...ヘルスケア-商品、医薬品原料・副資材  
自動車販売事業...自動車販売・修理  
精密機器事業...事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は302,419千円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務・労務等)に係る費用である。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が512千円、不動産事業が2,084千円、印刷事業が3,144千円、ヘルスケア-事業が508千円、自動車販売事業が3,100千円、精密機器事業が2,822千円、及び全社が4,827千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ ア-事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,147	4,035,552	3,876,407	4,519,145	5,216,351	5,531,315	26,691,920	-	26,691,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	406,074	60,943	8,323	167	17,698	494,330	(494,330)	-
計	3,514,270	4,441,626	3,937,351	4,527,469	5,216,518	5,549,014	27,186,250	(494,330)	26,691,920
営業費用	3,573,501	2,992,415	3,840,400	4,386,355	5,173,452	5,524,659	25,490,784	181,232	25,672,017
営業利益又は 営業損失( )	59,231	1,449,211	96,950	141,114	43,066	24,354	1,695,466	(675,563)	1,019,902

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内容  
事業区分は、その類似性により下記の区分としている。  
繊維事業...テキスタイル・二次製品  
不動産事業...不動産賃貸・管理、ゴルフ練習場、冷蔵倉庫  
印刷事業...印刷物、紙器・段ボール  
ヘルスケア-事業...ヘルスケア-商品、医薬品原料・副資材  
自動車販売事業...自動車販売・修理  
精密機器事業...事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は681,067千円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務・労務等)に係る費用である。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が1,394千円、不動産事業が995千円、印刷事業が3,485千円、ヘルスケア-事業が945千円、自動車販売事業が248千円、精密機器事業が4,331千円、及び全社が1,244千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 976.25円 1株当たり中間純損失 27.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,030.64円 1株当たり中間純利益 16.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,063.12円 1株当たり当期純損失 4.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	954,986	580,748	139,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	24,400
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(24,400)
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失( ) (千円)	954,986	580,748	163,678
期中平均株式数 (株)	34,395,983	34,178,473	34,302,711

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	35,215,614	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	-	35,215,614	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	34,168,632	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(事業の一部譲渡)                      持分法適用関連会社である興和株式会社は、平成18年5月23日開催の同社取締役会の承認に基づき、平成18年10月1日付けで医療用医薬品の販売事業を同社の子会社である興和創薬株式会社(平成18年10月1日、日研化学株式会社から商号変更)に譲渡した。</p> <p>(1) 譲渡の理由                      同社の医療用医薬品は競争の激しい生活習慣病領域を主力としており、営業力の強化、販売ルート拡大を図るため、同社グループ内の営業体制を統合し、競合他社が擁するMR1,000人以上の販売体制を構築するためである。</p> <p>(2) 事業譲渡の内容                      譲渡する内容                      同社の医療用医薬品の販売事業                      (注) 当中間連結会計期間の同社医療用医薬品に係る売上高は19,836百万円である。</p> <p>譲渡日                      平成18年10月1日                      従業員の取り扱い                      本件事業に従事する同社の従業員は、原則として興和創薬株式会社に出向する。</p> <p>譲渡する資産・負債の額                      (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="549 1227 948 1335"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,941</td> <td>流動負債</td> <td>1,898</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10</td> <td>正味譲渡資産</td> <td>3,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,951</td> <td>計</td> <td>4,951</td> </tr> </table> <p>譲渡価額                      3,053百万円</p>	流動資産	4,941	流動負債	1,898	固定資産	10	正味譲渡資産	3,053	計	4,951	計	4,951	
流動資産	4,941	流動負債	1,898											
固定資産	10	正味譲渡資産	3,053											
計	4,951	計	4,951											

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,997,345		3,417,130		4,007,127	
2. 受取手形	4	730,729		766,786		739,653	
3. 売掛金		2,973,342		2,688,857		3,387,371	
4. 有価証券		61,771		486,188		450,590	
5. たな卸資産		875,176		962,956		796,916	
6. 繰延税金資産		83,372		68,360		119,111	
7. その他		1,101,339		954,134		948,287	
貸倒引当金		6,100		3,620		7,780	
流動資産合計		9,816,977	22.7	9,340,795	20.1	10,441,279	21.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		10,501,665		10,672,344		11,005,265	
(2) 機械及び装置		363,414		812,857		390,360	
(3) 土地		4,431,230		4,404,871		4,431,230	
(4) 建設仮勘定		42,000		-		-	
(5) その他		577,335		518,922		519,899	
計		15,915,645		16,408,996		16,346,756	
2. 無形固定資産		72,952		66,493		66,317	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,626,742		17,094,664		18,587,621	
(2) 長期貸付金		1,440,484		3,368,797		2,032,674	
(3) その他		761,446		724,176		752,475	
貸倒引当金		429,089		458,309		445,432	
計		17,399,584		20,729,328		20,927,338	
固定資産合計		33,388,181	77.3	37,204,818	79.9	37,340,412	78.1
資産合計		43,205,159	100.0	46,545,614	100.0	47,781,691	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,889,569		1,780,866		2,151,393	
2. 買掛金		1,098,853		1,078,636		1,023,592	
3. 短期借入金		4,165,151		4,097,188		4,036,131	
4. 一年以内に返済予 定の長期借入金		228,356		161,334		218,012	
5. 未払法人税等		199,000		62,200		199,000	
6. 返品調整引当金		2,323		2,561		15,524	
7. 役員賞与引当金		-		8,000		-	
8. その他	6	880,174		1,616,582		1,548,986	
流動負債合計		8,463,428	19.6	8,807,368	18.9	9,192,640	19.2
固定負債							
1. 長期借入金		298,334		1,437,000		594,500	
2. 繰延税金負債		4,071,943		4,597,162		5,371,648	
3. 退職給付引当金		1,132,515		1,136,241		1,164,662	
4. 預り保証金	2	9,454,114		9,483,782		9,497,829	
固定負債合計		14,956,907	34.6	16,654,186	35.8	16,628,639	34.8
負債合計		23,420,336	54.2	25,461,554	54.7	25,821,280	54.0
(資本の部)							
資本金		3,457,500	8.0	-	-	3,457,500	7.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,981,330		-	-	1,981,330	
資本剰余金合計		1,981,330	4.6	-	-	1,981,330	4.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		864,375		-	-	864,375	
2. 任意積立金		5,458,310		-	-	5,458,310	
3. 中間(当期)未処分 利益		2,630,614		-	-	2,818,199	
利益剰余金合計		8,953,299	20.7	-	-	9,140,884	19.1
その他有価証券評価 差額金		5,420,580	12.6	-	-	7,410,223	15.5
自己株式		27,888	0.1	-	-	29,526	0.1
資本合計		19,784,822	45.8	-	-	21,960,411	46.0
負債資本合計		43,205,159	100.0	-	-	47,781,691	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,457,500	7.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,981,330		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,981,330	4.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	864,375		-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-	500,000		-	-
配当準備積立金		-	-	1,688,515		-	-
不動産圧縮積立 金		-	-	3,200,000		-	-
別途積立金		-	-	3,138,858		-	-
繰越利益剰余金		-	-	-		-	-
利益剰余金合計		-	-	9,391,748	20.2	-	-
4. 自己株式		-	-	31,370	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	14,799,208	31.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	6,283,204	13.5	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,646	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	6,284,850	13.5	-	-
純資産合計		-	-	21,084,059	45.3	-	-
負債純資産合計		-	-	46,545,614	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,585,135	100.0	8,219,839	100.0	17,285,343	100.0
売上原価		6,986,329	81.4	6,749,817	82.1	14,108,806	81.6
売上総利益		1,598,806	18.6	1,470,022	17.9	3,176,537	18.4
返品調整引当金戻 入額		-	-	15,524	0.2	-	-
返品調整引当金繰 入額		2,323	0.0	2,561	0.0	15,524	0.1
営業総利益		1,596,483	18.6	1,482,985	18.1	3,161,013	18.3
販売費及び一般管理 費		1,166,935	13.6	1,106,739	13.5	2,292,545	13.3
営業利益		429,547	5.0	376,245	4.6	868,467	5.0
営業外収益	1	365,407	4.3	355,841	4.3	438,523	2.6
営業外費用	2	100,662	1.2	54,287	0.7	154,539	0.9
経常利益		694,292	8.1	677,799	8.2	1,152,451	6.7
特別損失	3,4	351,523	4.1	44,127	0.5	514,829	3.0
税引前中間(当期) 純利益		342,768	4.0	633,671	7.7	637,622	3.7
法人税、住民税及 び事業税		244,627		107,460		447,855	
法人税等調整額		94,165	1.8	45,459	1.9	190,124	1.5
中間(当期)純利益		192,307	2.2	480,751	5.8	379,891	2.2
前期繰越利益		2,606,487		-		2,606,487	
自己株式消却額		168,180		-		168,180	
中間(当期)未処分 利益		2,630,614		-		2,818,199	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	864,375	500,000	1,758,310	3,200,000	2,818,199	29,526	14,550,188	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による不動産圧縮積立金の取崩					50,000		50,000		-	
不動産圧縮積立金の取崩					19,793		19,793		-	
利益処分による剰余金の配当							213,886		213,886	
利益処分による役員賞与							16,000		16,000	
中間純利益							480,751		480,751	
自己株式の取得								1,843	1,843	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	69,794	-	320,659	1,843	249,020	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	864,375	500,000	1,688,515	3,200,000	3,138,858	31,370	14,799,208	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,410,223	-	7,410,223	21,960,411
中間会計期間中の変動額				
利益処分による不動産圧縮積立金の取崩				-
不動産圧縮積立金の取崩				-
利益処分による剰余金の配当				213,886
利益処分による役員賞与				16,000
中間純利益				480,751
自己株式の取得				1,843
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,127,019	1,646	1,125,372	1,125,372
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,127,019	1,646	1,125,372	876,352
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,283,204	1,646	6,284,850	21,084,059

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法(ただし印刷物は売価還元法)に基づく低価法 原料 総平均法(ただし印刷物は最終仕入原価法)に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 左に同じ  原料 左に同じ  貯蔵品 左に同じ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 左に同じ  原料 左に同じ  貯蔵品 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。また、大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 医薬部外品の返品による損失に備えるため、過去における返品の実績を考慮して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 返品調整引当金 左に同じ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 返品調整引当金 左に同じ</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の前事業年度から費用処理することとしている。 (会計処理の方法の変更) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,323千円増加している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計処理の方法の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,000千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の前事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の前事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,646千円増加している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ	左に同じ
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」ならびに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による不動産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は309,594千円減少している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は372,557千円減少している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,082,413千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,297,684千円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産6,077,291千円 は、預り保証金6,424,000千円 の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の銀行借入れに対し 保証を行っている。 興和冷蔵(株) 2,327,500千円</p> <p>(2) 下記会社の買掛金等に対し保 証を行っている。 株シユテルン 169,779千円 名古屋南 名南三菱自動 車販売(株) 65,975千円 高寶華南有限 公司 11,874千円</p> <p>計 247,629千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,472,672千円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産5,661,174千円 は、預り保証金6,424,000千円 の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の銀行借入れに対し 保証を行っている。 興和冷蔵(株) 333,500千円</p> <p>(2) 下記会社の買掛金等に対し保 証を行っている。 名南三菱自動 車販売(株) 120,079千円 株シユテルン 68,186千円 名古屋南 高寶華南有限 公司 9,021千円</p> <p>計 197,286千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,673,557千円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産5,866,849千円 は、預り保証金6,424,000千円 の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の銀行借入れに対し 保証を行っている。 興和冷蔵(株) 1,700,500千円</p> <p>(2) 下記会社の買掛金等に対し保 証を行っている。 株シユテルン 100,629千円 名古屋南 名南三菱自動 車販売(株) 99,251千円 高寶華南有限 公司 13,148千円</p> <p>計 213,029千円</p>
<p>4</p>	<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理している。なお、当 中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間 期末日満期手形が中間期末残高 に含まれている。 受取手形 122,122千円 支払手形 58,390千円</p>	<p>4</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行10行と当 座貸越契約を締結している。 この契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりである。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,237,412千円</p> <p>差引額 3,812,587千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行10行と当 座貸越契約を締結している。 この契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりである。 当座貸越極度額 7,750,000千円 借入実行残高 3,242,958千円</p> <p>差引額 4,507,041千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行9行と当 座貸越契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおり である。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,145,447千円</p> <p>差引額 3,904,552千円</p>
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示している。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 左に同じ</p>	<p>6</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,439千円 受取配当金 303,028千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,494千円 貸倒引当金繰入 52,539千円 額 固定資産税 15,967千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28,943千円 受取配当金 281,038千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,762千円 貸倒引当金繰入 8,717千円 額 固定資産税 15,164千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35,587千円 受取配当金 318,523千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,053千円 貸倒引当金繰入 72,412千円 額 固定資産税 31,933千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 309,594千円</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市他</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、貸貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233,117千円)として特別損失に計上した。遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 415,817千円 無形固定資産 28,091千円</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市他	貸貸用資産	土地	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	<p>3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,359千円</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県一宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、貸貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300千円)として特別損失に計上した。遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,059千円)として特別損失に計上した。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 470,060千円 無形固定資産 8,664千円</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	貸貸用資産	土地	愛知県一宮市他	遊休資産	土地	<p>3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 372,557千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市他</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>ゴルフ練習場</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、貸貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233,117千円)として特別損失に計上した。遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。ゴルフ練習場については、事業から撤退し施設を解体する方針により資産価値がなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、建物26,897千円及び構築物36,065千円である。なお、当資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 844,486千円 無形固定資産 37,726千円</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市他	貸貸用資産	土地	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物
場所	用途	種類																														
愛知県小牧市他	貸貸用資産	土地																														
愛知県名古屋市	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類																														
愛知県小牧市	貸貸用資産	土地																														
愛知県一宮市他	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類																														
愛知県小牧市他	貸貸用資産	土地																														
愛知県名古屋市	遊休資産	土地																														
愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	52	3	-	55
合計	52	3	-	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,361</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> <td style="text-align: right;">71,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,361</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> <td style="text-align: right;">71,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,984千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,884千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	94,361	22,376	71,984	合計	94,361	22,376	71,984	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	17,485千円	1年超	54,498千円	合計	71,984千円	支払リース料	7,884千円	減価償却費相当額	7,884千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,502</td> <td style="text-align: right;">38,093</td> <td style="text-align: right;">52,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,502</td> <td style="text-align: right;">38,093</td> <td style="text-align: right;">52,408</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,408千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(減損損失について) 左に同じ</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	90,502	38,093	52,408	合計	90,502	38,093	52,408	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	16,842千円	1年超	35,565千円	合計	52,408千円	支払リース料	10,833千円	減価償却費相当額	10,833千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,361</td> <td style="text-align: right;">31,119</td> <td style="text-align: right;">63,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,361</td> <td style="text-align: right;">31,119</td> <td style="text-align: right;">63,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,241千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,627千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(減損損失について) 左に同じ</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	94,361	31,119	63,241	合計	94,361	31,119	63,241	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17,485千円	1年超	45,756千円	合計	63,241千円	支払リース料	16,627千円	減価償却費相当額	16,627千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	94,361	22,376	71,984																																																																							
合計	94,361	22,376	71,984																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年以内	17,485千円																																																																									
1年超	54,498千円																																																																									
合計	71,984千円																																																																									
支払リース料	7,884千円																																																																									
減価償却費相当額	7,884千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	90,502	38,093	52,408																																																																							
合計	90,502	38,093	52,408																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年以内	16,842千円																																																																									
1年超	35,565千円																																																																									
合計	52,408千円																																																																									
支払リース料	10,833千円																																																																									
減価償却費相当額	10,833千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	94,361	31,119	63,241																																																																							
合計	94,361	31,119	63,241																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年以内	17,485千円																																																																									
1年超	45,756千円																																																																									
合計	63,241千円																																																																									
支払リース料	16,627千円																																																																									
減価償却費相当額	16,627千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第154期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自平成18年3月1日 至平成18年3月31日） 平成18年4月13日東海財務局長に提出

報告期間 （自平成18年4月1日 至平成18年4月30日） 平成18年5月12日東海財務局長に提出

報告期間 （自平成18年5月1日 至平成18年5月31日） 平成18年6月13日東海財務局長に提出

報告期間 （自平成18年6月1日 至平成18年6月30日） 平成18年7月13日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

興和紡績株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

興和紡績株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 和雄  
業務執行社員

## 公認会計士伊藤哲事務所

公認会計士 伊藤 哲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和紡績株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士伊藤哲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

興和紡績株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

興和紡績株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

## 公認会計士伊藤哲事務所

公認会計士 伊藤 哲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和紡績株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士伊藤哲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。